

平成28年6月14日

株主各位

第69回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

株主資本等変動計算書

個別注記表

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社トーハン

株主資本等変動計算書、個別注記表、連結株主資本等変動計算書および連結注記表につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tohan.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計			
			配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	4,500	1,130	1,125	800	992	86,381	2,708	92,006	△621	97,016
事 業 年 度 中 の 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△418	△418		△418
固定資産圧縮積立金の積立					36		△36	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△40		40	—		—
別 途 積 立 金 の 積 立						1,500	△1,500	—		—
法 定 実 効 税 率 の 変 更 に よ る 影 響 額					22		△22	—		—
自 己 株 式 の 取 得								—	△548	△548
当 期 純 利 益							2,316	2,316		2,316
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	18	1,500	379	1,898	△548	1,350
当 期 末 残 高	4,500	1,130	1,125	800	1,010	87,881	3,088	93,905	△1,169	98,366

	評 価 ・ 換 算 等	純 合 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	
当 期 首 残 高	1,696	98,712
事 業 年 度 中 の 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△418
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別 途 積 立 金 の 積 立		—
法 定 実 効 税 率 の 変 更 に よ る 影 響 額		—
自 己 株 式 の 取 得		△548
当 期 純 利 益		2,316
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△97	△97
事業年度中の変動額合計	△97	1,253
当 期 末 残 高	1,599	99,965

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権……………貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等……………個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員
の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっ
ております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により、それぞれ
発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理
しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 債務保証引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース
資産及びリース債務として計上しております。

② ヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの
会計処理の方法と異なっております。

(5) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響額はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,547百万円

(2) 保証債務

銀行借入に対する保証債務

株式会社ティー・アンド・ジー 75百万円

台湾東販股份有限公司 62百万円

(18百万NTドル)

計 137百万円

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 18,361百万円

短期金銭債務 2,898百万円

長期金銭債務 398百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 57,762百万円

仕入高 5,448百万円

営業取引以外による取引高 17,480百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 1,559,198株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

貸倒引当金損金算入限度超過額 1,152百万円

賞与引当金損金不算入額 207百万円

未払事業税等 78百万円

未払社会保険料 29百万円

その他 13百万円

繰延税金資産計 1,481百万円

繰延税金資産(固定)

減価償却超過額 1百万円

貸倒引当金損金算入限度超過額 1,491百万円

退職給付引当金損金不算入額 1,962百万円

役員退職慰労引当金損金不算入額 159百万円

減損損失 238百万円

その他 435百万円

繰延税金資産小計 4,288百万円

評価性引当額 △1,139百万円

繰延税金資産計 3,148百万円

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金 △705百万円

固定資産圧縮積立金 △446百万円

その他 △0百万円

繰延税金負債計 △1,152百万円

繰延税金資産(固定)の純額 1,996百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は169百万円減少し、法人税等調整額が205百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円、それぞれ増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木 敏 文	当社取締役 ㈱イトーヨーカ堂代表取締役会長兼CEO	直接 0.09%	当社商品の販売	1,013	売 掛 金	100
		66,034			10,906		
	相賀 昌 宏	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	—	商品の仕入	24,954	買 掛 金	6,093

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,450円02銭
1株当たり当期純利益 33円44銭

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	4,500	1,130	97,093	△631	102,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△418		△418
自己株式の取得				△548	△548
親会社株主に帰属する当期純利益			1,615		1,615
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		134			134
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	134	1,197	△548	783
当連結会計年度末残高	4,500	1,264	98,290	△1,180	102,875

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	1,903	306	2,209	664	104,965
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△418
自己株式の取得					△548
親会社株主に帰属する当期純利益					1,615
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△139	△4
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△30	△424	△455	3	△452
連結会計年度中の変動額合計	△30	△424	△455	△136	192
当連結会計年度末残高	1,872	△117	1,754	527	105,157

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社名称

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

東販自動車株式会社
株式会社ティール・アンド・ジー
東販リーシング株式会社
株式会社トーハン・システム・エンジニアリング
株式会社トーハン・コンピュータ・サービス
株式会社トーハン・メディア・ウェイブ
株式会社ブックライナー
株式会社トーハン・メディア・ホールディングス
株式会社東京ブッククラブ
株式会社出版QRセンター
株式会社スーパーブックス
株式会社明屋書店
株式会社トーハンロジテックス
株式会社ブックファースト

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社メディア・パル他18社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

③ 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の名称等

会社等の名称

株式会社金海堂

子会社としなかった理由

当該会社の株式取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから子会社としておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び会社等の名称

持分法適用関連会社の数 3社

会社の名称

株式会社総合教育センター
株式会社東京堂
日本出版貿易株式会社

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

株式会社メディア・パル他18社

(関連会社)

株式会社デジタルパブリッシングサービス他5社

持分法を適用していない理由

非連結子会社または関連会社はいずれも小規模であり、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社明屋書店の決算日は6月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……………総平均法による原価法により評価しております。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法…主として個別法による原価法、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

② 重要な固定資産の減価償却方法

- (イ)有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (ロ)無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ハ)リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- (イ)貸倒引当金
一般債権…貸倒実績率により計上しております。
貸倒懸念債権等…個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ)返品調整引当金…将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。
- (ニ)役員退職慰労引当金…役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (イ)リース取引の処理方法…ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。
なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ロ)退職給付に係る会計処理の方法
・退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・数理計算上の差異及び過去…数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数勤務費用の費用処理方法（12～14年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
・未認識数理計算上の差異及び…未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部未認識過去勤務費用の会計処理方法におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (ハ)ヘッジ会計の方法…為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
- (ニ)のれんの償却方法及び償却期間…のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に一括償却しております。
- (ホ)消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

(5)会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において連結計算書類に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 52,152百万円

(2)担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物	821百万円
土地	3,239百万円
計	4,060百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	3,491百万円
長期借入金	3,848百万円
計	7,340百万円

(3)保証債務

金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

台湾東販股份有限公司	62百万円
	(18百万NTドル)

上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
 普通株式 70,500,000株
- (2) 配当に関する事項
- ① 配当金支払額
 平成27年5月1日開催の取締役会決議による配当
 株式の種類 普通株式
 配当金の総額 418百万円
 一株当たり配当額 6円
 基準日 平成27年3月31日
 効力発生日 平成27年6月30日
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 平成28年4月28日開催の取締役会案として、次のとおり付議しております。
 株式の種類 普通株式
 配当金の総額 413百万円
 一株当たり配当額 6円
 基準日 平成28年3月31日
 効力発生日 平成28年6月30日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、主として短期の運用は預金と債券により、長期の運用は債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づき、定量、定性の両面から総合的に管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として債券であります。株式も保有しております。市場性のある債券及び株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	23,064	23,136	72
② 受取手形及び売掛金(※)	124,393	124,842	449
③ 有価証券	31,029	31,029	—
④ 短期金融資産	15,000	15,000	—
⑤ 投資有価証券			
満期保有目的の債券	34,125	34,439	313
その他有価証券	5,626	5,626	—
子会社株式及び関連会社株式	323	264	△59
⑥ 支払手形及び買掛金	184,751	184,751	—

※ 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

① 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

② 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

③ 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

④ 短期金融資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っており、市場性のない非上場株式(連結貸借対照表計上額、8,128百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないこと等により時価を把握することが極めて困難なため、投資有価証券には含めておりません。

⑥ 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,520円59銭
 1株当たり当期純利益 23円37銭

6. その他

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。